

第3期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対するご意見と市の考え方

- A：意見を受けて加筆・修正したもの
B：案に意見の考え方が概ね又は一部含まれているもの
C：案に意見の考え方を反映しなかったもの
D：その他（質問・感想など案に関連しないもの）

番号	分類	意見の要旨	対応	市の考え	資料該当箇所など
1	その他	東京都では、私立高等学校等授業料軽減助成金により最大 50 万 1000 円受給される。また、「都立高校など海外大学進学支援制度（給付型奨学金）」、「東京グローバルパスポート」、「つながる 10 代ワールドキャンパス 海外研修」など、海外大学進学のための奨学金や大学生向けの留学サポートが充実している。 しかしながら、都内の私立学校に通っていても、都民でなければ助成の対象外となるため、幼稚園、小学校までは浦安の環境が良くても、中学受験を考えるにあたり、多くのトップ層は浦安を出ていく。収入が多く、子供の成績が良い人ほど、浦安を選ばなくなる。 よって、東京に近く、東京の私立に進学する世帯を浦安市に留めるために、高校、大学生への助成を検討すべきだと考える。高額な奨学金を一部の生徒に適用することが難しいのであれば、大学進学や海外留学にかかる学資ローンを、浦安に住み続ける限り、無利息にする（浦安に住む間は、利息を市が負担する。世帯が浦安市を離れた場合は利息の支払いが始まる）など、貸与型の奨学金でも良いと考える。 奨学金を応募する生徒たちの状況を知ることで、浦安市で学ぶトップ高校生のポテンシャルを知ることできると考える。市には相応の財政負担が必要となるが、将来的に浦安にもたらされる恩恵も大きいと考える。奨学金を受け取った生徒は、将来に渡り、浦安市への恩を忘れないはずである。 他の地域では、海外進学や海外留学のサポートが充実しているところも多くあり、アメリカのスタンフォード大学の授業を半年間にわたって学ぶ e-ラーニングなどは、地方でも数多く採択されている。 中学生から浦安で暮らし、20 代になっても、そのまま浦安に住み、浦安で子育てをしてもらうことが、浦安の繁栄につながると考える。小さな子供の世帯にいくらお金をかけても、中学生を機に離れてしまうのは損失であるため、その点も考慮するべきと考える。	C	本市では、学業に必要な経費の一部を支給するなど、必要な支援に取り組んでおりますが、現時点では、東京都のような助成制度を創設する考えはありません。	ー
2	個別施策への意見	国の「地方創生に関する総合戦略」（2025 年 12 月 23 日閣議決定）は、アウトカム指標を重視したロジックモデルと PDCA サイクルの徹底を地方版総合戦略にも求めている。この観点からも、件数のみの KPI や、効果測定 of 枠組みが明確でない補助制度には課題があると考え。 MICE 施策について、MICE 開催件数 23 件を実績として KPI に掲げているが、以下3点の明記を求める。 ・浦安固有の強みを踏まえた差別化の方向性の明示	B	本総合戦略の上位計画にあたる「浦安市総合計画」において、本市はアーバンリゾートゾーンを中心としてテーマパークやホテルなどの機能が集積し、国内外から多くの人を訪れるており、こうした機能を活かして、MICE の誘致などに取り組む考えを示しています。本総合戦略では、このような方向性を踏まえ、MICE の誘致に取り組む考えを示しております。 KPI については、施策の効果を客観的の検証するための数値を設定しております。経済波及効果につきましては、様々な要因が影響することから、より直接的な	基本的な考え方～総合戦略の位置づけ～（P2） 施策⑥魅力あふれる観光・リゾートの振興（P17）

第3期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対するご意見と市の考え方

- A：意見を受けて加筆・修正したもの
B：案に意見の考え方が概ね又は一部含まれているもの
C：案に意見の考え方を反映しなかったもの
D：その他（質問・感想など案に関連しないもの）

		幕張メッセや東京ビッグサイトといった大規模 MICE 施設が近接する中で、同じ土俵での競争を前提にするだけでは、限られた財源の費用対効果が十分に確保できないおそれがある。浦安市が MICE に取り組む意義として、アーバンリゾートゾーンのホテル群や東京ディズニーリゾート隣接という立地特性を生かした、浦安ならではの MICE の方向性を本戦略に明記することを求める。 ・ KPI への質的指標の追加 KPI が件数中心であり、質的評価が不足している。開催件数の増加が市内経済にどの程度寄与したかを検証できるよう、参加者数、市内消費額、ホテル稼働率への寄与など、経済波及効果を把握できる指標の追加を求める。 ・補助制度の効果測定基準の明記 主催者向け補助制度について、効果測定の考え方が示されていません。補助制度は適切に設計されれば有効な誘致手段になり得ますが、効果検証の仕組みがなければ、財源の有効活用という観点で課題が残ります。補助 1 件あたりの誘致効果について、事前・事後の評価方法を本戦略に明記することを求める。		指標を設定したものです。 また、本総合戦略は、国及び千葉県総合戦略を勘案しながら、本市が目指すまちづくりの基本指針となる「浦安市総合計画」を上位計画に置き、将来にわたって持続可能なまちであり続けるため、まち・ひと・しごとの創生にかかる施策や関連する事業を位置付けており、制度の効果については、個別具体の取り組みの中で検証してまいります。	
3	個別施策への意見	浦安駅を鉄道 3 駅の結節機能として位置づけるのであれば、広域アクセス、特に羽田空港への早朝アクセス改善策を本戦略に明記することを求める。 元町エリア(浦安駅周辺)は日中人口の流出が大きい居住地であり、今後の市税を支える現役世代が多く居住している。こうした世代が居住地を選ぶ際、羽田空港への早朝アクセスを含む広域交通の利便性は重要な判断材料になる。 現在、新浦安駅や隣接する葛西駅からは羽田空港行きの直通早朝バスが運行されており、5 時台に空港へ到着することが可能である一方で、市の鉄道 3 駅の結節機能の一つと位置づけられている浦安駅からは直通手段がなく、公共交通では最速到着が 6 時 08 分となり、6 時台前半の国内線始発便に間に合わない状況である。 豊洲や葛西など、交通網が高度に整備された近隣地域との都市競争力を確保し、現役世代の流出を抑制する観点からも、元町エリアから羽田空港への早朝アクセス改善について、まずは実態調査と改善策の検討を本戦略に明記することを求める。空港バスや MaaS の導入検討も、選択肢の一つとして位置づけるべきと考える。 なお、国の総合戦略は「東京圏への過度な一極集中の是正」や「若者・女性に選ばれる地域づくり」を基本姿勢として掲げており、現役世代の居住地選択に直結する広域交通アクセスの改善は、こうした国の方	C	本市では、羽田空港と東京湾岸地域を鉄道路線で結ぶことにより、空港から大型集客施設や宿泊施設などへのアクセス性が向上し、更なる地域活性化が見込まれるとともに、国際競争力の強化にもつながることから、羽田空港アクセス線と京葉線・りんかい線の相互直通運転を早期に実現に向け、従前から国に要望しておりますが、浦安駅からのアクセス向上については、現時点では考えておりません。	施策⑦交通ネットワークの整備・充実(P18) 施策⑨まちのにぎわいと活力を創出する拠点の整備(P20)

第3期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対するご意見と市の考え方

A：意見を受けて加筆・修正したもの
B：案に意見の考え方が概ね又は一部含まれているもの
C：案に意見の考え方を反映しなかったもの
D：その他（質問・感想など案に関連しないもの）

		針とも整合する重要な課題である。			
4	個別施策への意見	浦安駅～舞浜駅間の路線バスについて、利用者にとってわかりやすい系統整理と、速達性・定時性の向上を本戦略に明記することを求める。 舞浜エリアは東京ディズニーリゾートを擁する市内最大の経済拠点であり、元町エリア(浦安駅周辺)との回遊性を高めることは、市内消費の拡大と地域経済の活性化に直結する。 現在、浦安駅～舞浜駅間には複数の路線バスが運行されているが、系統が分散しており、利用者にとって選択しにくい状況がある。また、現行路線には遠回りの経路や停留所数の多さによる、速達性・定時性の課題も見受けられる。 BRT の導入や既存路線の系統再編、ルート最適化により、「乗ればすぐわかる、早く着く」バス網を実現することは、市民の利便性向上だけでなく、観光客の元町への誘導と消費拡大にも資するものである。元町～舞浜間の公共交通を重点課題として位置づけることを求める。 なお、国の総合戦略は観光消費の拡大とインバウンド誘客の強化を重点施策に掲げており、元町～舞浜間の公共交通改善は、市内観光消費の底上げという観点からも、国の方針と整合する取り組みである。	B	市内バス路線網については、進展する高齢化への対応や環境負荷の軽減を図るため、効果的で誰もが利用しやすいネットワークの実現に向けて取り組む考えを示しております。	施策⑦交通ネットワークの整備・充実(P18)
5	個別施策への意見	長期優良住宅の年度別認定件数を KPI に追加することを求める。 施策⑧の具体的な事業として、長期優良住宅の普及促進は耐震改修支援と並んで明記されている。しかし、KPI には耐震診断・耐震改修の延べ助成件数は設定されている一方で、長期優良住宅の認定件数は設定されておらず、事業と評価指標の間に不均衡がある。 PDCA サイクルによる進捗管理を本戦略の基本とするのであれば、事業として掲げた取組には、それに対応する KPI が設定されるべきであるから、長期優良住宅の年度別認定件数を KPI に追加し、施策の進捗を客観的に検証できる体制を整えることを求める。 なお、国の総合戦略は、ロジックモデルによる PDCA サイクルの徹底を地方公共団体にも求めており、事業として掲げる取組に対応した KPI を設定することは、国の方針とも整合するものである。	C	長期優良住宅については、申請に基づくものとなるため、KPI の設定をしていないものです。 「住宅の耐震診断の延べ助成件数」と「住宅の耐震改修の延べ助成件数」については、本市の事業として、分譲集合住宅や木造住宅の耐震改修等の補助金を実施していることから、KPI を設定しているものです。	施策⑧良質な住宅ストックの形成(P19)
6	個別施策への意見	元町エリアにおいて大人が日常的に憩える滞在型空間(都市型公園、広場)の創出を本戦略に明記することを求める。あわせて、滞在型空間の充足状況について実態調査を行い、民間開発に伴う公開空地の確保など、具体的な改善方針を検討課題として位置づけることを求める。 元町エリアは将来の市税を支える現役世代が多く居住する一方で、	C	元町地域において、多目的広場やポケットパークの整備を進めており、本市の最上位の行政計画である「浦安市総合計画」等に基づき、住環境の改善や防災性の向上、さらには市民が憩える場の創出に取り組んでおります。いただいたご意見については、事業を進める上での参考とさせていただきます。	施策⑨まちのにぎわいと活力を創出する拠点の整備(P20)

第3期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対するご意見と市の考え方

- A：意見を受けて加筆・修正したもの
B：案に意見の考え方が概ね又は一部含まれているもの
C：案に意見の考え方を反映しなかったもの
D：その他（質問・感想など案に関連しないもの）

		大人が日常的に立ち寄り、リラックスできる滞在型空間が他エリアに比べて十分とはいえません(『浦安市緑の基本計画[改定版]』による)。働き方が多様化する中、自宅や職場以外の滞在型空間の有無は、現役世代が居住地を選択する上で、QOL を左右する重要な要素である。用地確保に制約がある元町エリアにおいては、民間開発の機会を捉えた公開空地の確保は現実的かつ有効な手法である。本戦略が目指す「新しい人の流れがにぎわいを生む」を元町エリアにおいて具現化するためにも、地域住民が自然と集い、新たなコミュニケーションや交流が生まれるような空間整備について、今後の検討課題として位置づけることを望む。			
7	個別施策への意見	高水準の省エネルギー住宅であるGX 志向型住宅の普及促進を、本戦略により具体的に位置づけることを求める。 施策⑩では、市域からの温室効果ガス排出量の削減を KPI として掲げるとともに、市域の脱炭素化を推進するため、市民向けの補助制度を検討することが示されている。住宅分野の省エネルギー化は、温室効果ガス削減に直結する重要な取組であることから、こうした高性能住宅の普及促進を、より明確な施策として位置づける必要があると考える。GX 志向型住宅は、都市部の住宅事情にも対応し得る高水準の省エネルギー住宅であり、脱炭素化と良質な住環境の両立を図る上でも有効である。市民が安心して快適に暮らせる住まいの選択肢を広げる観点からも、こうした高性能住宅の普及を後押しする仕組みを検討することを望む。	B	本市では、2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを推進しているところであり、住宅地が多い本市にとって住宅の脱炭素化は、重要な視点であると考えております。 そのため、現在は住宅用の省エネルギー設備等に対する補助金を交付しているところであり、今後も住宅の脱炭素化に向けた取り組みを推進してまいります。	施策⑩環境に配慮したまちづくりの推進(P28)
8	個別施策への意見	施策⑩について、創業支援や商店会支援に加え、「DX・AI を活用した中小企業者の業務効率化や生産性向上」「伴走型支援を通じた中小企業者の経営力強化」「円滑な事業承継を通じた地域産業の持続的な発展」「事業者間連携による新たな付加価値創出」に関する取組を明記することを提案する。 上記4項目については、浦安市及び浦安商工会議所が共同で策定した「経営発達支援計画」に重点施策として位置付けられている。 浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、浦安市の根幹をなす地方創生計画であると認識している。その意味でも、経営発達支援計画との整合性を図り、地域産業振興の方向性として、明確に位置付けることで、市内事業者へのメッセージ性が高まり、今後の施策展開にも一貫性が生まれるものとする。 地域産業の持続的な発展と、地域事業者の自走化を後押しする観点から、意見を提出する。	B	本総合戦略は市内中小事業者の持続的な成長に向けた支援や起業・創業の活性化、商工会議所との連携する考えについて示しており、個別具体的な取り組み等は「経営発達支援計画」に基づき推進してまいります。	施策⑩新しい時代に対応した地域産業を振興する(P21)

第3期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対するご意見と市の考え方

- A：意見を受けて加筆・修正したもの
B：案に意見の考え方が概ね又は一部含まれているもの
C：案に意見の考え方を反映しなかったもの
D：その他（質問・感想など案に関連しないもの）

9	第2期総合戦略について	第2期総合戦略の数値目標及び KPI の評価について、未達項目数のみの公表では第2期総合戦略の評価ができないことから、数値目標・KPI それぞれについて、項目ごとの結果を素案に記載すべきである。 また、目標未達の原因を一括して「新型コロナウイルス感染症等の影響によるもの」と位置付けているが、未達項目が多岐に亘る状況を鑑みると、主原因が「新型コロナウイルス感染症等」以外の項目もあるのではないかと考えるため、項目ごとの未達原因も素案に書き込むべきと思慮する。	A	数値目標及び KPI について、項目ごとの達成状況を追記しました。 なお、未達成の要因については、新型コロナウイルス感染症の影響が極めて大きいと捉えており、項目ごとではなく、総括的に記載しております。	第2期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略について (P6)
10	数値目標及び KPI について	基本目標ごとに設定している数値目標について、実績値(2024年度)が既に高水準であり、これ以上の数字を目指す必要があるのか疑問である。特に基本目標1と3は目標値が 100%であり、もはやスローガンと化している。U モニアンケート結果を踏まえたいという事情は理解するが、もっと意味のある数値目標を設定すべきである。 また、第 2 期総合戦略では KPI の目標値を設定したのに対し、今回は目指すべき方向として矢印(↑↓)で示すに止めている。KPI の解像度が著しく低下しておりこのままではPDCA サイクルが機能しないので、本総合戦略でも KPI の目標値を設定すべきである。	C	地方創生は、長期的で継続的な取り組みが必要なことから、本総合戦略は第2期総合戦略に掲げる基本目標の枠組みを維持することを基本としており、数値目標についても引き続き同様の指標を設定する考えです。 また、KPI については、上位計画である「浦安市総合計画」で掲げる将来都市像や基本目標の達成に向け、継続的な取組が必要であることから、目標値ではなく、目指す方向として設定し、着実な推進を図ることとしたものです。	第2期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略について (P6) 基本目標1 数値目標 (P9) 基本目標2 数値目標 (P16) 基本目標3 数値目標 (P23)
11	個別施策への意見	施策⑨の KPI として市内3駅の乗客数を設定しているが、本 KPI は市の行動ではなく外部要因により変動するものである(駅前の利便性向上により増加するとは考えにくい)。浦安市が策定する戦略に関する KPI としては不適切と考える。	C	本施策は、本市が都市の魅力や活力を今後も発揮していくため、様々な都市機能が集積する拠点の充実についての考えを示しているものです。これらの取り組み等により、まちの賑わいや活力が向上することで、本市への来訪者等が増加し、その効果は主たる交通手段である鉄道3駅の乗客数にも表れると考えます。	施策⑨まちのにぎわいと活力を創出する拠点の整備 (P20)
12	個別施策への意見	施策⑬の KPI は消防団員の定員充足率と民間事業者、管理組合などと締結した災害に関する協定の数であり、どちらも重要な目標である。しかしながら施策⑬に関する具体的事業に KPI と関連するものが盛り込まれていない(第2期戦略には消防団に関する事業が盛り込まれている)。特に、災害協力協定は市が協定の当事者であるから、協定締結に関する具体的事業を盛り込むべきである。	C	災害に関する協定は、締結自体を目的とするものではなく、市と民間事業者をはじめとした多様な主体が連携・協力するための手段の一つであることから、「具体的な事業」には位置付けておりません。 「施策の概要」に記載しているとおり、多様な主体が協力して地域を災害から守り、被害を最小限とすることが重要となるため、災害協定の締結数を KPI として設定したものです。	施策⑬災害に強く犯罪が起りにくいまちづくりの推進 (P26)